

令和 8 年度 第 2 回旭川市社会教育委員会議 議事録

日時	令和 8 年 7 月 7 日（火）午後 2 時 0 0 分～4 時 0 0 分
場所	旭川市総合庁舎 7 階 大会議室 C
出席者（委員）	伊藤委員、岩永委員、遠藤委員、太田委員、斉藤委員、佐藤（郁）委員、佐藤（一）委員、菅委員、田中委員、谷川委員、中村委員、濱中委員、藤本委員（13 名）
出席者（職員）	田村社会教育部長、中瀬文化ホール整備担当部長、松野郷社会教育部次長、伊藤社会教育部主幹、小島社会教育課主幹、前川社会教育課主幹、今野文化振興課長、小浜文化ホール担当課長、松里公民館事業課長、菅原中央図書館長、内田科学館館長、沼田博物館館長、浪内社会教育課職員（13 名）
公開・非公開の別	公開
傍聴者	0 名
会議内容	1 開会 2 議事 （1）旭川市社会教育基本計画 令和 8 年度 点検・評価について （2）社会教育関係団体等への補助金交付に係る令和 7 年度実績と令和 8 年度の申請状況について （3）諮問への対応について 3 その他 （1）上川管内社会教育委員・公民館運営審議会委員等合同研修会、第 6 5 回北海道社会教育研究大会（宗谷大会）の開催について （2）第 7 1 回全国社会教育研究大会北海道大会の開催について 4 閉会
会議資料	< 配付資料 > 資料 1 旭川市社会教育基本計画 令和 8 年度 点検・評価について 資料 2 社会教育関係団体等への補助金交付に係る令和 7 年度実績と令和 8 年度の申請状況について 資料 3 諮問への対応について 資料 4 第 7 1 回 全国社会教育研究大会（北海道大会）について

会議要旨

1 開会

2 議事

(1) 旭川市社会教育基本計画 令和 8 年度 点検・評価について

議長	事務局から説明を。
事務局	(資料 1 に基づき説明)
議長	意見や質問はあるか。
委員	(基本目標 1 活動指標 1 8 について) 積極的に生涯学習に参加している市民の割合が少ないため、学びの機会や場所など、まだ社会教育に触れていない未接触層の方々にどう届けるかが大事になってくると感じる。
委員	(全体的な達成状況について) 未達成の項目が多く感じる。目標値が高すぎるのではないか。
事務局	この計画は 12 年間の長期計画で、10 年前に設定した目標値が当時の実績ベースで高めに設定されていることもあり、コロナ禍を経て利用者が減った現在、未達成の項目が目立っているという側面もある。
委員	目標値と実績値に乖離があるものもあり、目標値を見直す際には現実的な数値とした方が良いと思った。
議長	(関連して) 数値だけでは測れない中身がたくさんあるが、「Ⅲ 課題と改善に向けた今後の方向性」にて記述式で盛り込まれている要素もあり、そこから読み取っていただければいいのではと考える。
委員	(子育てサロンについて) 家庭教育(子育てサロン)に関して情報提供する。地域の民生委員がサロンを実施しているが、孤立しがちな層に情報を届けるため、チラシを掲示して参加へのハードルを下げる工夫を行っている。その結果、参加者も少しずつ増えており、基本目標 1 活動指標 1 2 に記載の「97.3%」という高い評価数値の背景には、こうした地域の方々の地道な努力があると思っている。
議長	(基本目標 1 活動指標 1 1 について) 令和 7 年度の家庭教育に関する情報提供の回数が未実施の理由は何か。
事務局	令和 7 年度は「学びカフェ」等で家庭教育に関する資料などを来場者に配布する形で情報提供を行っていたが、チラシの発行は行っていなかったため。しかし、来場者だけでなく幅広い市民に情報を届けるこ

	とも重要であるため、今後は発行するよう改善していく。
事務局	（関連して） 北海道が実施していた、子育ての相談や情報交換を行う「家庭教育ナビゲーター」認定制度が令和５年度で終了した。市として非常に有意義な取組だと考え、今年度から新たに独自の「旭川市家庭教育ナビゲーター制度」を創設した。今後登録者を増やしていく予定であり、委員の皆様にも御承知おきいただきたい。
委員	（学びの場の提供等について） １点目は職業体験について。体験や遊びを通して職業を知り、将来から逆算して「今学ぶ意義」を見出す動機付けとなるような機会を、大人が提供していくことが重要である。 ２点目はアイヌ文化について。少し踏み込みづらい壁みたいなものを感じることもあるが、工芸品や言葉など素晴らしい要素が多いため、体験等を通じてもっとポジティブに発信してほしい。 ３点目は語学について。学校の文法学習だけでなく、実際の生活やコミュニケーションで使う「生きた英語」をアウトプットし、国際交流を体験できる定期的な活動の場があったら良い。
委員	（基本目標２ 評価項目について） 評価の中に、児童生徒が地域の教育資源を効果的に活用していることが分かる内容を盛り込んだらどうか。学校側も地域の教育力を積極的に活用したいと考えている。学校と社会教育の連携についてもっとアピールしていただければ、学校としても社会教育との関わり、連携が図れると考える。
事務局	現在のアンケートは全体的な内容を問うものであり、深掘りした表現にはなっていないが、いただいた御意見を踏まえ、今後の点検評価において、学校と社会教育の連携について盛り込むことを検討していきたい。
委員	（関連して） 数値で測れない部分については記述式で盛り込んでいこうという見直しの意見もあったので、各施設の取組などもその点を具体的に書くことで活動の中身がより見えてくると考える。
委員	（基本目標３ 活動指標３について） 活動指標３「ボランティア登録者数」の未達成要因が懸念される。一方で、各館では広報誌や教員の紹介をきっかけに中高生がボランティアに参加する好事例が出ている。参加者の主体性を引き出すためにも、サポートする職員等の人材育成が重要である。

	また、広報に関しては SNS の活用等の工夫を評価する半面、情報の導線が複雑でイベント情報の周知遅れが生じている。「あさひかわ学びの応援サイト」のトップ画面に各館の活動や「あさひかわの応援講座」の情報を集約するなど、ポータルサイトとしての改善が必要だと考える。
委員	（基本目標 4 語学教育について） 学びの観点から、本市の姉妹・友好都市と、オンラインを活用したコミュニケーションの機会があってはどうか。言語が上手に話せるかよりも「海外の誰かとコミュニケーションを取りたい」という意欲やつながりを持つこと自体が大切であると思う。
議長	（関連して） 多文化共生の場面で、コミュニケーションを通じた取組が県によっては社会教育の分野であったりする。
委員	（基本目標 5 彫刻美術館の取組について） 「今後も本市ゆかりの彫刻家である中原悌二郎の顕彰に努めます」とあるが、美術館は、調査研究を行う場としての重要な役割があり、彫刻美術館に配置された若手学芸員には、新たな視点での中原悌二郎の調査研究を期待している。日本美術史や旭川市における位置付けがさらに深まることで、本市独自の顕彰活動が進展し、ひいては市民の理解や愛着につながることを強く期待する。
事務局	賞の取組を通じて、調査研究にもしっかり取り組んでいきたい。
委員	（情報発信・アンケート結果について） HP や SNS での情報発信が主流となっているが、デジタルに不慣れた世代には情報が届きにくい。幅広い世代に情報を届けるため、広報紙や地域情報誌に加え、チラシの活用が有効である。スーパー等にチラシを置くなど、市民の目に留まりやすい配布を工夫してほしい。 また、「学びを生かせていない」と感じる人が多いというデータについては、それだけ「能力を持った人材が豊富にいる」と前向きに捉えられると考えている。
議長	他に意見がなければ、これで議事 1 を終わる。

(2) 社会教育関係団体等への補助金交付に係る令和 7 年度実績と令和 8 年度の申請状況について

議長	事務局から説明を。
事務局	（資料 2 に基づき説明）

議長	社会教育委員の役割として、市の社会教育関連補助金の支出等について意見を述べることとなっている。ついては、皆様から御意見や御質問を伺いたい。なお、発言にあたっては、ご自身の所属団体以外の件についてお願いしたい。
委員	（社会教育・文化芸術事業補助金について） 令和 8 年度の申請状況では予算を超えて申請があったということか。また、できるだけ満遍なく多くの団体に交付したいという意向か。
事務局	そのとおりである。基本的には多くの団体に交付（按分を含む）したいと考えているが、連続受給団体の扱い等も考慮する必要があるため、過去の交付実績等を踏まえて適切に対応していく。
委員	（旭川市文化芸術関係全国大会遠征補助金について） 私立高校の遠征事例などを聞くと、活動予算が限られている実態がある。成績が優秀な有力校への予算配分が多くなることは理解できるが、私立高校に対してはどのような予算配分や支援の取組がなされているのか伺いたい。
事務局	遠征補助の対象について公立・私立の区別はないが、現在の制度は「全国大会」のみを対象としており、文化・スポーツ分野ともに全道大会は対象外となっている。今年度の予算は昨年度より上積みしているが、議会等からも「全道大会への対象拡大」や「交通・宿泊費の高騰に伴う補助単価の引上げ」の要望をいただいている。財政的な課題はあるものの、より充実した支援ができるよう、対象拡大や単価引上げに向けた調整・努力をしていきたい。
委員	（関連して） （旭川市文化芸術関係全国大会遠征補助金は）小学校も対象になるか。
事務局	小中学校の中体連等の大会補助については、学校教育部が所管しており、全道大会も補助対象となっている。現状、所管部署の違いにより補助対象や金額に差異が生じているが、市長の公約にも掲げられているとおり、本年度から予算を引き上げ、市全体としての対象範囲の在り方などについて見直しや検討を進めている過渡期である。
委員	（社会教育・文化芸術事業補助金について） 申請件数が 23 件と増加しているが、どのような広報活動を行い、どの程度認知されているのか伺いたい。また、先月のアンケート調査でも補助金の認知度を問う項目があったが、市として申請された補助金の具体的な使い道や中身を把握しているのか伺いたい。
事務局	補助金の使途については、申請時に会場費や広告費、謝礼等の内訳を

	詳細に確認し、対象経費を精査している。申請件数は年によって増減があるが、今年度の一次受付（4～6月）では予算枠を超える見込みである。内容を精査し、予算の範囲内で適切に交付していく。 広報については長年の継続により一定の認知度があると考えており、広報誌への掲載を中心に HP、SNS 等で周知をしている。今後も本制度を通じて社会教育・文化芸術の振興に努めていきたい。
委員	（関連して） 申請内容から団体のニーズを細かく把握できているのであれば、短期的な補助金だけでなく、今後の財政や長期的なコストを見据え、ニーズの高い分野には別の形での支援を検討した方がより効果的ではないか。 また、「文化芸術特定事業補助金」などで未申請が増加している。社会情勢の変化に伴う市民団体の活動変化もあると思うが、消費されなかった予算（繰越金や不用額等）は、その後どのような扱いになるのか伺いたい。
事務局	文化芸術特定事業補助金については、ユネスコ関連や文化財顕彰等での実績がある一方、市民美術展のように交付ゼロとなったケースもある。また、令和5年度に音楽関係団体をまとめる旭川音楽振興会が令和5年度で解散したが、昨年末に新たな団体が立ち上がり、今後は再び補助金が活用される見込みである。 なお、使われなかった予算については、基金として積み上がるものではなく、市へ返還（不用額処理）され、翌年度の市の財源となる。
議長	他に意見がなければ、これで議事2を終わる。

(3) 諮問への対応について

議長	事務局から説明を。
事務局	（資料3に基づき説明） 説明後、専門部会の部会長から、答申作成の進め方について次のとおり提案があった。
部会長	社会教育委員の役割には、各地域での活動、補助金等への意見提示に加え、計画づくりや答申作成、市民ニーズの調査研究がある。今年度は教育長からの諮問に対する「答申」を作成するが、本市の規模では全委員が集まって熟議を重ねることは現実的に難しい。 そこで専門部会で協議した結果、委員の皆様の意見をしっかりと反映させるため、メール等で以下の3点を募集する進め方を提案したい。 ①社会教育を通じた旭川市の未来像を示すキャッチコピーや言葉。

	②資料記載の方向性に対し、各自の活動分野の視点から「市が向かうべき方向」に対する意見。 ③答申の付録として掲載するための、市内の素敵な実践事例。 いただいた意見等を専門部会で答申等に反映させていきたいが、この進め方でいかがか。
委員	(関連して) 一市民の声が反映される計画づくりに関われることに期待している。こうした取組が今後の社会教育や地域づくりにつながっていくため、委員の皆様と一緒に考えていきたい。また、私は学校現場にいる立場であるため、「学校・家庭・地域の連携」「学びの循環」「多様な学びの場の創出」などについて、学校教育と社会教育の視点を結びつけながら検討していきたいと考える。
委員	(関連して) 今回の答申やキャッチフレーズ作りにおいて、子どもたちが発信した意見を大人が拾い上げて良いのではないか。大げさな仕組みでなくてもよいので、中高生のアイデアを答申の要素に取り入れることができないかと思った。
部会長	生徒の意見を取り入れることには共感するが、今後のスケジュールや答申の性質上、新たに意見を拾い上げる仕組みを構築するのは難しいと思う。ただし現実的な手法として、学校現場にいる委員から生徒会などの身近な生徒に直接声をかけていただき、「中高生はこう思っている」という生の声を、委員からの意見として提出していただく形であれば対応可能である。いただいた意見は全て確認した上で、専門部会においてある程度集約しながら答申に反映させたい。
議長	部会長の提案どおり進めることで各委員の承認を得たので、これで議事3を終わる。

3 その他

- (1) 上川管内社会教育委員・公民館運営審議会委員等合同研修会、第65回北海道社会教育研究大会（宗谷大会）の開催について
- (2) 第71回全国社会教育研究大会北海道大会の開催について

令和8年度に社会教育委員を対象に行われる研修大会・研究大会、令和11年度に旭川市で開催される予定の全国大会について事務局から情報提供を行った。